

原発の安全対策・情報提供を万全に！

国会・関係機関に意見書を提出しました。

原子力発電の安全対策の強化等を求める意見書

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴い発生した、東京電力福島第一原子力発電所事故では、複数の原子炉が炉心溶融し、水素爆発及び冷却水の漏出等を起こし、大量の放射性物質を放出する過酷事故となった。原発から半径 20 キロメートル圏内の避難区域は、警戒区域に設定され立ち入りを禁じられたほか、その周辺地域には屋内退避の指示が出され、多数の住民が長い避難生活を余儀なくされているが、事態は未だ収束に向かう状況には至っておらず、長期化の様相を呈している。

また、農水産物の汚染や風評被害は広い範囲に及んでおり、国内の農林水産業をはじめ、様々な産業に大きな打撃と不安を与えるなど、その被害は極めて甚大である。

当市は、伊方原子力発電所を間近に望む半径 20 キロメートル以内の地域を有しており、近い将来、高い確率で発生すると予測される東南海・南海地震による被害が大いに懸念されていることから、原子力発電所の安全性に対する市民の不安や疑念は計り知れない。

よって本市議会は市民の切願である次の事項について、早急な措置を講じるよう関係機関へ強く求める。

記

- 1 今回の事故原因を徹底検証し、国の防災基本計画や原子力防災指針等の見直しを早急に行うこと。
 - 2 原発事故の危険性に鑑み、原子力発電の安全確保に関して、発電所立地自治体だけでなく、発電所近隣市町がより主体的に係わることでできる仕組みを構築すること。
 - 3 原子力発電に関する安全対策及び事故対策について、迅速で正確な情報提供を行うこと。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 6 月 28 日

大 洲 市 議 会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、東日本大震災復興対策担当・内閣府特命担当大臣 (防災)、内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全)・節電啓発等担当・原発事故の収束及び再発防止担当



長浜町櫛生から見た伊方原発

人事案件 (敬称略)

◆人権擁護委員

谷 本 京 子 (平野町平地)
任期 平成 23 年 10 月 1 日
平成 26 年 9 月 30 日

推 薦 (敬称略)

◆農業委員会委員

松 本 勝 子 (梅川)
鎌 田 洋 子 (市木)
上 満 美 佐 恵 (柴)
上 川 千 代 香 (河辺町三嶋)
任期 平成 23 年 7 月 20 日
平成 26 年 7 月 19 日

被表彰者・感謝状受領者

(旧町村議員期間は 2 分の 1 を通算・敬称略)

◆全国市議会議長会表彰・感謝状

〔特別表彰〕

議員在職 20 年以上 吉 岡 猛

〔一般表彰〕

議員在職 15 年以上 田 中 堅 太 郎
議員在職 10 年以上 宮 本 増 憲

◆四国市議会議長会表彰

〔特別表彰〕

議員在職 16 年以上 向 井 敏 憲
議員在職 12 年以上 後 藤 武 薫

〔一般表彰〕

正副議長在職 3 年以上 山 下 勝 利
議員在職 8 年以上 榊 田 和 美
議員在職 8 年以上 村 上 常 雄
議員在職 8 年以上 押 田 憲 一
議員在職 8 年以上 水 本 保
議員在職 8 年以上 中 野 寛 之

◆愛媛県市議会議長会感謝状

前市議会 山 下 勝 利
前市議会 梅 木 良 照
副議長

